

INVESTMENT
OPPORTUNITIES
IN KOREA

食品



目次

1. 産業の動向・1

- 1.1 韓国市場の動向・1
- 1.2 産業競争力・3
- 1.3 韓国における有望分野・6

2. 外国人直接投資の動向・7

- 2.1 外国人直接投資の現況・7
- 2.2 主要外国人投資企業の成功事例・8

3. 政策・立地・10

- 3.1 主要政策・インセンティブ・10
- 3.2 主要立地・12

4. 潜在的なパートナー・16

- 4.1 関連企業リスト・16
- 4.2 関連協会・17

- * 本報告書上の数値はウォン（KRW）からドル（USD）に年度別の平均為替レートを基準で変換した。但し、年平均成長率を説明する場合、直近年度の平均為替レートで換算した。
- * 換算した金額は四捨五入した上で表示したが、合計金額と一致しない場合、切り上げや切り捨てを適用した。



1 産業の動向

産業の定義

- (食品の定義) 栄養素を一つ、あるいはそれ以上を含有しているすべての天然物や加工品で、製造業の観点からある程度の加工工程を経て摂取できる飲食物のことをいう。
 - ※ 食品の法的定義
 - 人が直接食べたり、飲んだりできる農産物や農産物を原料とする食べ物。（「農業・農村及び食品産業基本法」）
 - 医薬品を除くすべての飲食物。（「食品衛生法」）
- (食品産業の定義) 産業的観点から、食品産業とは農畜水産物やその加工品をもとに、最終消費者に伝えられる食品を加工・調製するすべての経済活動と関連する産業をいう。
- (食品産業のバリューチェーン) 後方に食材の供給や投入物産業があり、前方に製造された食品を消費者に提供する流通・物流、外食産業がある。

【食品産業のバリューチェーン (value chain) 構造】



1.1 韓国市場の動向

- ▶ 韓国の食品産業は1970年代以降、経済成長と家計消費支出の拡大によって飛躍的に成長した。
- 2017年現在韓国食品産業の生産規模は794.98ドルで、製造業生産の5.9%水準である。
 - 製造業に占める食品産業の割合は増加する傾向にあり、2007年に比べて企業数、生産額、付加価値が急速に拡大している。
 - 2007年以降、韓国の食品産業は年平均6.4%の高成長を続けており、同じ期間で製造業全体の平均成長率である4.8%に比べて高い水準の成長ぶりを見せた。
- 食品企業は2017年現在5,481社で、製造業全体の7.9%を占めており、従業員数基準では7.3%の水準となっている。
 - 製造業全体における企業数の増加率に比べて急速に増加しているが、それは参入が他の業種に比べて相対的に容易である産業の特性を反映している。
 - 製造業に占める企業数の割合が生産額の割合に比べより高くなっている理由は、韓国の食品企業が全体的に零細な規模で運営されているためであり、労働集約的な特性を持っていることを示唆する。

- 食品産業の生産額に占める付加価値の割合は2017年現在で37.4%と、製造業全体においては相対的に高い水準である。
 - 食品産業の付加価値額は2007年以降年平均5.6%のペースで成長しており、生産額の増加に比べやや遅いものの、製造業全体においては高い水準である。

食品産業の主要指標

(単位：社、百万ドル、%)

		2007	2012	2017	CAGR (2007→2017)
企業数	社	4,257	4,423	5,481	2.6
	製造業に占める割合	6.9	6.9	7.9	
生産額	百万ドル	42,823	66,756	79,496	6.4
	製造業に占める割合	5.1	5.0	5.9	
付加価値	百万ドル	17,219	23,071	29,697	5.6
	製造業に占める割合	5.9	5.4	6.2	

資料：韓国統計庁の鉱業・製造業調査

- 2017年現在で食品産業の従業員数は21.7万人規模であり、製造業に占める割合は7.3%である。
 - 企業ごとの雇用規模は39.6人で、製造業平均の42.5人に比べるとやや低い水準であり、企業ごとの平均賃金も製造業平均の67%水準に過ぎず、全体的に零細であることがわかる。

食品産業の雇用の動向

(単位：人、%)

区分	2007	2009	2011	2014	2016	2017
製造業	2,507,598	2,452,880	2,694,782	2,904,914	2,957,917	2,954,811
食品	163,236	166,538	176,729	194,954	211,568	216,998
食料品	149,758	153,429	163,602	181,377	195,940	201,350
飲料	13,478	13,109	13,127	13,577	15,628	15,648
製造業に占める割合	6.5	6.8	6.6	6.7	7.2	7.3

資料：韓国統計庁の鉱業・製造業調査

企業当たりの従業員数・賃金の水準

(単位：人、万ドル)

区分	従業員数		1企業当たりの総賃金	
	製造業	食品	製造業	食品
2007	40.6	38.3	104	75
2017	42.5	39.6	164	109

資料：韓国統計庁の鉱業・製造業調査

- ▶ **2018年現在で韓国食品産業（加工食品）の輸出規模は56.5億ドルと、2009年に比べて2倍以上増加した。（生鮮農水産食品を含む農水産食品全体の輸出規模は93.0億ドル）**
 - (品目別) 麺類、菓子類、酒類、コーヒーなどを中心に輸出が増加する傾向にある。
 - 2018年現在で麺類の輸出規模は約5.6億ドルと、前年比で4.8%増加した。
 - 菓子類の輸出増加の傾向は対中国輸出の減少によってやや停滞しているが、米国や日本などへの輸出が好調なため成長を続けている。

- 飲料は韓流などの人気によって最近アセアン市場で大幅に成長し、急速に増加している。
- 酒類は伝統的な主力市場である日本での需要が減少したが、中国やアセアン市場では好調なため高い成長を維持している。

加工食品輸出の推移



資料：韓国農林畜産食品部（2019）、「農林水産食品の輸出入動向・統計」

- (国別) 中国とアセアンなどの新興国で韓国の加工食品に対する需要が増加し、輸出も拡大している。
 - 日本の場合、伝統的な主力輸出品である酒類の収入が継続的に減少する一方、ラーメンやキムチ、ツナなどの品目を中心にほぼ横ばいを維持している。
 - これまで中国市場の成長を牽引してきたラーメン、海苔、菓子類の輸出はやや減少した一方、酒類や乳製品など飲料製品の需要増加で持続的な成長を続けている。
 - 新しい主力市場として浮上しているASEAN市場はラーメン、コーヒー加工品、菓子類、飲料などの需要の拡大に後押しされて急速に成長している。

地域別の輸出の動向

(単位：百万ドル、%)

	日本	米国	中国	ASEAN	香港	台湾	EU
2017	1,060.2	570.5	811.7	1,066.2	258.9	198.7	421.7
2018	1,053.8	598.3	900.9	1,103.2	279.4	180.3	373.2
増減率	-0.6	4.9	11.0	3.5	7.9	-9.3	-11.5

資料：韓国農林畜産食品部（2019）、「農林水産食品の輸出入動向・統計」

注：加工食品基準

1.2 産業競争力

- ▶ (技術水準) 農食品の主要先進国に比べて、農生命・食品工学などの競争力の水準はまだ低い。
 - 韓国産加工食品に対するグローバル需要が増加し、海外食品の認証やビジネスモデルが多様化して加工食品の調理技術が大きく発展した。
 - 栄養素を保存できる乾燥粉末技術が商用化し、ナノ融合技術の発達によって生物高分子を活用したナノカプセル化技術などが開発されているなど、食品工学技術が徐々に発展している。

- 個人の遺伝子の特性や慢性疾患の解消に向けた健康機能性食品の開発など、将来の高付加価値・高機能性食品の開発に向けた技術の水準はいまだに低い方である。

主要国の農食品技術競争力の水準（2018年）

	米国	ドイツ	オランダ	日本	中国	韓国
食品工学	96.1	92.5	91.3	100	70.8	77.0
食品栄養	100	87.2	85.9	94.4	75.5	76.5
衛生安全	100	91.2	92.2	89.8	67.5	76.3
食品調理	100	96.1	94.6	99.3	74.8	85.0
農生命新素材	100	89.6	90.6	97.4	77.1	77.3

資料：韓国農林食品技術企画評価院（2018）、「農林食品技術水準評価」

- ▶ **（成長性）最近1人世帯の増加といった人口構造の変化によって、多様なニーズに応えるための新製品の開発が活性化し、輸出が増加して食品産業の成長性は安定的な基調を維持している。**
- 2017年現在で食品（食料品+飲料）産業における売上高の前年比増加率は食料品が3.45%、飲料が6.02%であり、2015年以来安定した成長を維持している。

食品産業の成長性の推移

（単位：％）

		2015	2016	2017
製造業	総資産増加率	4.04	5.07	6.49
	売上高増加率	-2.82	-0.55	9.01
食料品製造業	総資産増加率	7.86	6.18	12.51
	売上高増加率	5.18	5.46	3.45
飲料製造業	総資産増加率	4.52	3.05	-1.48
	売上高増加率	3.91	0.42	6.02

資料：韓国銀行企業経営分析

- ▶ **（生産性）食品産業の総資本投資効率・付加価値率は製造業平均をやや下回っている。**
- 2017年現在で食料品製造業の総資本投資効率は19.97%で、製造業の平均水準である20.88%に比べてやや低い水準である。
 - 装置産業の特性が強い飲料製造業は21.41%とやや高い。
- 付加価値率の場合も食料品製造業はやや低い一方、飲料製造業はやや高い水準で、食料品製造業に比べて飲料製造業の収益力が高いということが示唆されている。

食品産業の生産性の推移

（単位：％）

		2015	2016	2017
製造業	総資本投資効率	19.5	19.5	20.9
	付加価値率	24.0	25.6	26.5
食料品製造業	総資本投資効率	21.5	21.6	20.0
	付加価値率	21.0	21.4	20.9
飲料製造業	総資本投資効率	21.1	20.7	21.4
	付加価値率	35.0	35.6	35.4

資料：韓国銀行企業経営分析

▶ (バリューチェーン) 伝統的な内需産業であるが、最近中国などアセアン地域を中心としたサプライチェーンの最適化や海外市場進出の活性化により、バリューチェーン全体の競争力も高まる傾向にある。

- 原材料の調達、物流・生産コストの削減、輸出市場への進出など、品目別の戦略に基づいて様々な種類のグローバルバリューチェーンが構成されている。
 - 内需産業の特性上、新製品の開発や将来有望な産業に対する投資は韓国国内で行われている。
 - ほとんどのバリューチェーン活動は韓国国内で行われているが、原材料の場合は韓国に生産基盤がないため海外依存度が非常に高い。
 - 最近では中国、ASEAN、中東など新興市場を目標とした輸出商品の開発が増加し、新製品の開発能力も高まっている。

主要原材料における韓国産の割合 (2017年)

品目	トウモロコシ	小麦粉	粉唐辛子	全脂粉乳	ジャガイモ デンプン	大豆油
韓国産の割合 (%)	0.2	1.1	44.0	14.1	3.6	0.5

資料：韓国農林畜産食品部・韓国農水産食品流通公社 (2018)、「2018食品産業原料消費の実態調査」

- バリューチェーンの運用において近年現れた変化は、海外生産の増加によって韓国産加工食品の需要が高い中国やASEANなどの地域を中心とした海外進出が着実に増加しているという点である。
 - 海外市場の攻略に向けたM&Aも活発に行われており、海外流通網の確保に向けた現地企業との戦略的提携も増えている。
 - 海外の需要が高い一部の品目を中心に、海外生産を通じた現地化が急速に進められている。
 - バリューチェーン全体を移動させて積極的な現地化を断行したり、重要な分野は韓国国内で運営して一部の分野だけ海外に移転するなど、企業や品目の特性に合わせて海外進出を推進している。
- ▶ (グローバル競争力) 韓国食品市場の規模は2019年に1,287億ドルになると見込まれており、グローバル食品市場の1.9%水準であるものの、近年中国やアセアンなど新興国市場の成長や韓国加工食品に対する需要の拡大で輸出が急速に増加し、成長を牽引している。
 - グローバル食品市場は、景気に防御的な性格が強い食品の特性上、安定的な基調のもとで着実に成長すると予想される。
 - 2019年現在のグローバル食品市場の規模は約6.9兆ドルであり、2021年まで約7.4兆ドル規模に成長すると予想される。
 - 産業の成熟期に入った北米、欧州などの先進国市場とは違って、新興途上国が集中しているアジア・太平洋地域や中南米などの場合、経済発展に伴う加工食品消費の増加が食品市場全体の成長を牽引している。
 - 内需市場の規模が産業の規模に大きな影響を与える産業特性上、韓国食品産業のグローバル競争力水準は低い方であり、年平均3%以内で安定的な成長ぶりを見せている。
 - しかし、近年東南アジアや中国市場における韓国産加工食品の需要の増加や、地政学的利点をもとに輸出の割合が増加しており、産業の規模は持続的に拡大している。
 - 韓国食品企業の積極的な海外進出や輸出の増加、高付加価値製品が中心となる輸出の構造、主要輸出国に対する非関税障壁の撤廃に向けた取り組み、自由貿易協定の拡大、海外企業との連携拡大などにより、内需市場の低迷を克服することに力を注いでいる。

グローバル食品市場の動向と韓国市場の現状（2017年）

（単位：10億ドル）

区分	2015	2016	2017	2018 ^e	2019 ^e	2020 ^e
世界	6,097.8	6,128.4	6,351.5	6,669.1	6,907.8	7,149.9
欧州	1,972.7	1,950.2	2,016.1	2,125.4	2,171.4	2,215.4
アジア・太平洋	2,112.2	2,166.3	2,248.4	2,380.0	2,504.4	2,637.4
中国	1,158.3	1,150.1	1,198.3	1,280.5	1,359.5	1,448.1
日本	354.6	395.4	387.5	398.4	407.2	414.4
韓国	104.3	108.0	116.7	123.1	128.7	133.9
北米	1,266.7	1,297.3	1,328.8	1,368.3	1,406.2	1,442.0
米国	1,136.8	1,167.4	1,192.9	1,224.8	1,258.3	1,290.1
中南米	580.2	551.8	597.7	624.9	646.9	667.9
中東・アフリカ	166.0	162.8	160.5	170.5	178.8	187.2

資料：韓国農林畜産食品部・韓国農水産食品流通公社（2018）、「2018食品産業主要統計」

1.3 韓国における有望分野

- ▶ **1人世帯、共働き世帯や子供なし世帯の増加などで調理済み食品、インスタント食品、加工食品、小包装食品の需要が急速に拡大している。**
 - 全般的な景気の減速で、外食の物価上昇によって外食需要が減少し、代替材として調理済み食品（Home Meal Replacement、HMR）の需要が拡大しており、それに伴って主要加工食品企業の新規HMR発売が急速に拡大している。
 - 1人世帯の増加などによる調理済み食品、小包装食品、インスタント食品など様々な種類の新製品を供給したり、流通チャネルの多様化をはかって、消費者の食品消費パターンの変化に積極的に対応している。
 - * 1人世帯の割合の展望：2019年29.6%→2022年30.9%（韓国統計庁の将来人口推計）
 - 2017年現在で調理済み食品の市場規模は23億ドル規模で前年より21.7%成長し、コンビニチャネルの拡大によって消費者の接近性が向上し、急速に普及している。
 - コンビニを通じたHMR販売の割合は2015年の15.2%から2017年は18.1%に増加（イ・ヨンソン（2018）、「2019食品産業の展望」、2019食品外食産業展望大会の発表資料）
- ▶ **世界最高水準の高齢化により、高齢者向けの食品市場の成長可能性は高い方である。**
 - 65歳以上の割合は2015年の12.8%から2030年には24.5%に増加すると予想される。
 - 今後需要が高まると予想される品目は、栄養成分を補う食品や消化を助ける食品などの高機能性食品である。

高齢者向け食品市場の成長可能性

（単位：%）

成長可能性がない	成長可能性が低い	普通	成長可能性が大きい	成長可能性が非常に大きい
0.0	5.0	17.5	65.0	12.5

資料：韓国農村経済研究院（2018）、「高齢者向け食品市場の現状と活性化方法」

注：食品メーカーのアンケート調査結果

2 外国人直接投資の動向

2.1 外国人直接投資の現況

▶ 2010年~2018年の間、食品業界の累積外国人直接投資実績は計317件、金額は約5.6億ドルである。

- 2016年に64件で大幅に増加した食品産業分野への外国人直接投資は、その後減少傾向に転じた。
- 一方、投資規模の面では逆に増加しており、それは投資件数当たりの投資規模が大型化されていることを示唆する。

韓国食品産業に対する外国人直接投資の動向

(単位：千ドル)



資料：韓国産業通商資源部、外国人投資統計

外国人直接投資の製造業に占める食品産業の割合の推移

(単位：%)

区分	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
件数	5.2	5.3	5.1	4.2	6.4	6.0	11.9	7.6	6.7
金額	1.5	3.3	3.4	2.9	2.1	5.0	3.3	2.3	2.2

資料：韓国産業通商資源部、外国人直接投資

▶ 製造業に占める食品産業の外国人直接投資の割合は、2018年現在で申告件数は6.7%で、申告金額は2.2%水準となっている。

- 投資金額に比べて投資件数が多いのは、零細企業が多い食品産業の特徴を示唆している。
- 件数当たりの投資金額は2018年現在で約635万ドルであり、製造業平均の1,900万ドルの1/3の水準となっている。

外国人直接投資における件数当たり投資金額の推移

(単位：百万ドル)

区分	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
製造業	10.9	9.3	10.8	10.2	15.1	8.3	9.3	13.2	19.3
食品	3.1	5.8	7.3	7.0	5.0	6.9	2.6	3.9	6.4

資料：韓国産業通商資源部、外国人直接投資

- ▶ **外国人直接投資において最も高い割合を占める地域は、件数基準ではアジア地域、投資金額基準では欧州である。**
- 2010年~2018年の間に、アジア地域から流入された食品産業への投資件数は計178件で、同じ期間における食品産業全体の投資件数の56%を占める。
 - 同じ期間に流入された総投資額は約4億ドルで26%水準に過ぎず、全体的に件数当たりの投資規模は少ない方である。
- 欧州地域から流入された食品産業への投資件数は食品産業全体の21%水準である66件に過ぎないものの、全体的な流入規模は7.7億ドルで食品産業全体に占める割合は49%水準である。

韓国食品産業における外国人直接投資の地域別流入の動向（2010～2018年累積）

(単位：件数、千ドル)

区分	米国	アジア	欧州	中東	アフリカ
件数	68	178	66	2	2
金額	384,186	399,757	765,155	5,050	7,920
件数当たり金額	5,650	2,246	11,593	2,525	3,960

資料：韓国産業通商資源部、外国人直接投資

2.2 主要外国人投資企業の成功事例

- ▶ **(スターバックスコリア) スターバックスと新世界の合併会社（それぞれ50%の持分）で、スターバックスの進出国の中でも代表的な成功事例となっている。**
- 1999年に梨大に1号店をオープンし、2016年には8.6億ドル以上の売上高を達成しており、2018年の売上高と利益水準は2017年に比べてそれぞれ20%と24.8%増加した。
 - スターバックスが韓国のコーヒー市場を掌握できた要因は、積極的な出店戦略である。
 - 清潔な店内環境、快適な椅子、様々なサービスを提供し、100%直営店で運営されるため加盟店の営業権保護のための出店距離の制限を受けず、新規出店に有利である。
 - * 韓国のトレンドを正確に把握したカスタマイズ型戦略や新世界グループの流通ノウハウ、直営店運営方式などが成功の要因とされている。
 - スターバックスはコーヒー以外にもベーカリー、ケーキ、サラダ、スナックなど、積極的なメニューの現地化を推進している。
 - * スターバックスコリアで販売している飲料の70%以上が、韓国で独自に開発した飲料である。
 - 旬の食材や地元の特産物を活用したシーズンメニューも発売している。
- ▶ **(ロイヤルカナンコリア) 1967年にフランスで設立され、2001年に米国Mars Chocolate France SASに買収されたロイヤルカナンコリア (Royal Canin Korea) は、ペットフード (Pet Food) メーカーである。**
- 現在稼働中の全北金堤工場の生産量の80%以上を日本、台湾、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランドなどに輸出するために増額投資を行っている。
 - ペットフード生産工場の増設に向け、2018年3月に1000万ドル規模の投資を行った。
 - ロイヤルカナンは既存のペットフード工場を円滑に運営しており、韓国のペット市場の成長に伴う需要の増加に備えるための先制的な投資を決定し、金堤工場を近隣諸国への輸出に向けたアジアのハブとして育成する計画である。

- ロイヤルカナン金堤工場は2014年から約77百万ドルをかけて建設され、74人の新規雇用を生み出した。
 - 今後3つの生産ラインが増設されると、追加的に150人以上の雇用創出を期待できる。
 - 全北の道内企業と鶏肉、米原料の供給、物流倉庫の使用などの協力を継続的に進めながら地域に貢献する企業としての地位を確立しており、生産量の80%以上を日本などの海外に輸出し、全北地域の輸出実績にも貢献している。

● **(コアバイオ) 発酵飲料メーカーである(株)コアバイオは、ロシア企業の資本投資と米国企業(キャピタルコンブチャ)の技術投資で設立された。**

- 中国や北東アジアの発酵飲料市場の開拓に向けた生産設備を、国家食品クラスターの外国人投資地域に建設する予定である。(23,140㎡、計450万ドル規模)
 - 最近米国で需要が高まっている発酵飲料を中国や北東アジア地域に輸出し、現地市場を先取りする計画で投資を行う。
 - 流通期限の延長に向けた技術*を確保するため、米国の「キャピタルコンブチャ」と技術協約を締結した。
 - * 通常1カ月程度の発酵飲料の流通期限を6カ月以上延長できる技術を確保
- 国家食品クラスターにおける初の外国人投資企業であり、発酵飲料であるコンブチャを韓国市場に発売した。
 - コンブチャの伝統的な製造方法を利用して国家食品クラスター支援センターとともに発酵工程を確立し、先端施設にて本格的な生産を開始した。
 - (株)コアバイオは高麗大学、国家食品クラスター支援センターとともに1次発酵のみで済む従来のコンブチャではなく、4段階の発酵を経て有害物質の排出を促進する機能性成分であるグルクロン酸と、有害物質の生成を抑制する成分であるDSL (D-saccharic acid-1, 4-lactone) *含有量を増やしたコンブチャの製造工法を確立した。
 - * 有害物質の排出を促進する機能性成分であるグルクロン酸と、有害物質の生成を抑制する機能性成分
 - 関連技術は韓国・国際特許出願中である。
 - (株)コアバイオは、米国など海外でより有名な発酵飲料を韓国の優れた有機農産物である済州産の緑茶と4段階発酵工法を活用して一層アップグレードさせ、CJホームショッピングと現代ホームショッピングを通じて健康飲料市場に進出した。

主要外国人投資企業における韓国投資の現況

国	親企業名	韓国企業名	所在地	生産品目	韓国の従業員数(人)*
米国	スターバックス	スターバックスコリア	ソウル	コーヒー専門店	14,846
米国	コカコーラ	(株)コカコーラ飲料	慶南梁山	飲料	2,333
スイス	ネスレ	(株)ロッテネスレコリア	忠北清州	コーヒー、飼料、乳製品	478
米国	Dole Food	(有)ドールコリア	ソウル	果物加工食品	93
米国	Del Monte Foods	(株)韓国デルモンテフレッシュプロデュース	ソウル	飲料、果物・野菜の卸売・小売	75
米国	Coffee Bean	(株)コーヒービーンコリア	ソウル	コーヒー専門店	1,715
米国	Mars	(有)韓国マーズ	ソウル	チョコレート、スナック、飼料	72
日本	アサヒ	(株)ロッテアサヒ酒類	ソウル	酒類	228
オランダ	ハイネケン	(株)ハイネケンコリア	ソウル	酒類	156

資料：韓国農水産食品流通公社、食品産業統計情報 (aTFIS)

注：韓国の従業員数は2018年現在

3 政策・立地

3.1 主要政策・インセンティブ

- ▶ **(農林畜産食品部) 第3次食品産業振興基本計画を通じて食品産業において革新的な生態系を作り上げ、未来産業としての飛躍を推進する。**
 - 調理済み食品 (HMR)、高齢者向け食品、機能的食品など有望な分野を先制的に育成する。
 - 新産業の体系的な育成に向けて法的根拠や業界標準を設け、品質を維持するためのR&D投資を拡大する。
 - 機能的食品の場合、参入障壁を下げた新しい制度の導入を検討し、新産業関連規制を積極的に改善して新市場の創出を促進する。
 - パーソナライズ型食品3Dプリンティングや未来型の代替食品など、食品産業において波及力が大きい次世代の10大技術分野を選定し、それに対するR&Dを集中的に推進する。
 - 食品機械の国産化やスマート包装材の開発などの産業化を促進する。
 - 食品産業クラスターの活性化に向けて2022年まで160社以上の企業を入居させ、定住条件や技術面における問題の解決など、入居企業が必要とする支援を強化する。
 - フードスタートアップのメッカになれるように支援する。
 - R&D基盤の革新的な食品企業を選定して重点的に育成し、租税減免特例の対象となる技術を随時発掘するなど、民間R&D投資の活性化に向けた取り組みを進める。
 - 農食品R&D関連機関の協業を強化してR&D推進の効率を高め、技術移転料の支援などを行い技術取引の活性化を促進する。
- ▶ **(韓国農水産食品流通公社支援事業) 韓国農水産食品流通公社 (aT) の水産食品企業支援センターを通じて食品企業を育成・支援する。**
 - 食品の品質・衛生管理能力の向上 (aT食品企業コンサルティング部)
 - 韓国産の原料を使用する中小食品製造・加工企業の衛生及び安全や、品質の改善のための支援を行い販路の拡大を促す。
 - 支援する各分野に対しコンサルティング費用・実行費用の50~60%を支援する。
 - オーガニック食品の生産・消費活性化を支援 (aT食品企業コンサルティング部)
 - オーガニック食品の新しい販路を開拓し、認証品の生産・消費を活性化する。
 - テレビショッピングやオンラインショッピングモールなど、販路の開拓を支援する。
 - 海外バイヤーを招待する食品専門博覧会の広報館を運営する。
 - 食品産業における専門人材の育成 (aT食品外食企画部)
 - 韓国食品企業のインターンシップを支援する。(全国の若年層100人程度)
 - 食品産業における就職・創業の成功パッケージプログラムを展開する。(全国の大学生700人程度)
 - 食品分野における雇用情報の提供・ネットワーク活動を支援する。
 - 輸出拡大支援コンサルティング (aT輸出企業育成部)
 - コンサルタントグループと個別企業間の長期間 (8カ月前後) コンサルティングを行う。(輸出経験の少ない企業や市場多様化企業のコンサルティング費用を最大80%まで支援)

- 輸出実務（金融・保険、ラベリング・包装、検疫・通関、物流、海外マーケティングなど）コンサルティング費用の定額支援を行う。
- FTA輸出（原産地の判定・証明、原産地認証輸出者登録、原産地の事後検証支援、原産地管理システムなど）に対するコンサルティング費用の定額支援を行う。
- 現地化支援事業（aT輸出情報部）
 - 主要輸出国において輸出企業や輸入バイヤーの通関問題を解決し、市場の拡大に向けて支援する。
 - 現地の専門機関のネットワークを通じて支援する。
 - 非関税障壁の解消：現地の法律、制度（契約、関税など）関連問題を解決する。
 - ラベリング支援：輸出商品の現地語ラベル製作、ラベルの製作に必要な成分検査を支援する。
 - 商標権出願支援：知的財産権の保護に向けた商標権の事前商標検索や出願代行を支援する。
 - 包装パッケージの現地化支援：現地のトレンドに合わせて包装デザインを改善し、パッケージの開発を支援する。
- ▶ **（国家食品クラスター入居企業支援事業）国家食品クラスター支援センターを通じて入居企業の早期定着に向けた支援事業を推進する。**
 - テレビショッピング入店支援
 - 入居企業のうち、食品メーカーとしてテレビショッピング放送の販売基準に適合した商品を有する企業が対象となる。
 - 商品の企画・インサート映像制作など、テレビショッピング放送を支援する。
 - 3万ドル×6社（自己負担25%以上）
 - 物流マーケティング支援
 - 入居企業・分譲締結企業のうち10社を対象に支援する。
 - 物流管理システム、輸送（検疫・通関・サンプル・輸送）、市場の準備（特許、認証、ブランド開発など）、取引先の発掘（バイヤー信用調査、通訳・翻訳、バイヤー招待など）を支援する。
 - 企業ごとに2万ドルを支援する。（補助金：自己負担=75%：25%）
 - 海外統合マーケティング事業
 - 当該国の輸入法律、通関検疫問題、現地の食文化など輸出国の情報を提供し、輸出通関申告などの貿易実務を教育する。
 - 海外流通・入店、地元メディアに製品を紹介するプロモーション活動・広報活動を支援する。
 - 企業ごとに4万ドルを支援する。（自己負担率25%）
 - 博覧会ブースの運営
 - 韓国国内の食品博覧会に16社、海外食品博覧会に9社を支援する。
 - （韓国）公共機関が位置する政策館セッションではなく、一般食品展示館でフードマーケット形式のブースを運営して入居企業の製品を展示する機会を提供する。
 - （海外）aTとの協業を通じた分譲企業共同ブースを運営し、分譲企業の製品プロモーションや新規バイヤー発掘など輸出の機会を提供する。
 - 韓国国内の食品博覧会に計29万ドル、海外食品博覧会に計10万ドルを支援する。
 - 展示販売の支援
 - 入居企業のうち、展示・販売を希望する企業を対象にMD招待教育、品評会やオン・オフラインでの販路開拓活動を支援する。
 - 5社を対象に5千ドルを支援する。（自己負担25%以上）

- (投資インセンティブ) 食品産業に最適の差別化された投資インセンティブを提供
 - 全羅北道・益山市では前提条件を*満たす場合、投資補助や雇用、教育など様々な補助金を支援する。
 - * 前提条件：①企業と自治体のMOU締結などの投資誘致に向けた取り組み、②韓国で3年以上事業を運営した企業

国家食品クラスター補助金支援事業の現状

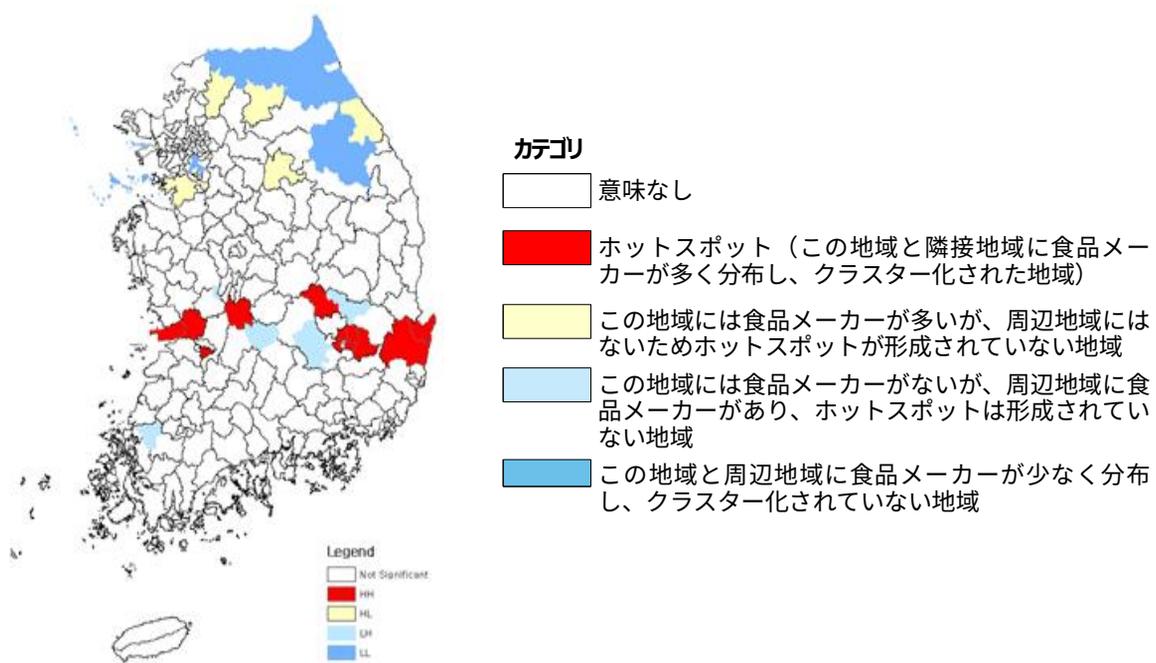
区分		主な内容
投資補助金	大規模投資	全羅北道：投資金額の5%範囲で最高9百万ドル 益山市：投資金額の5%範囲で最高9百万ドル
	一般投資	全羅北道：投資金額90万ドル超過時、5%範囲で最高4.5百万ドル 益山市：投資金額90万ドル超過時、5%の範囲で最高4.5百万ドル
雇用補助金	全羅北道	1人当たり月454ドル、6カ月、企業ごとに45万ドル
	益山市	1人当たり月545ドル、6カ月、企業ごとに18万ドル
教育訓練補助金	全羅北道	1人当たり90ドル～454ドルまで6カ月、企業ごとに45万ドル
	益山市	1人当たり月90ドルずつ、最大3年間
労働者定着補助金	全羅北道	1人当たり月90ドルずつ、最大3年間
物流センター建設支援	益山市	投資金額27百万ドル超過時、金額の5%範囲で企業ごとに90万ドル
中小企業支援		施設・運転資金(全羅北道)、市場開拓・マーケティング活動費(益山市)

資料：韓国国家食品クラスターホームページ

3.2 主要立地

- ▶ (食品産業の一般的な立地の現況) 原材料への依存度が高いという特性上、原材料の確保が有利な地域に集中している。

韓国食品メーカーの分布



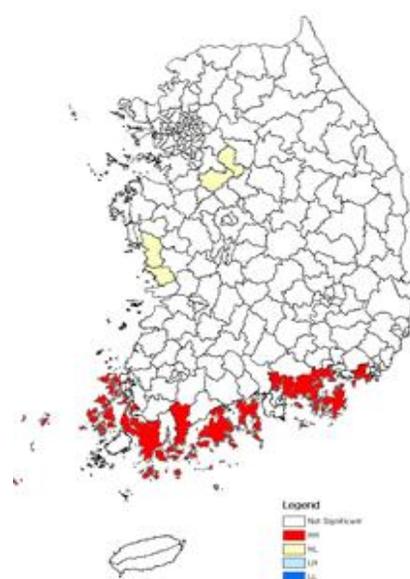
資料：キム・ヨンス他 (2014)

- 食品メーカーを基準とした立地分析の結果、群山-益山-全州地域、亀尾-慶山-大邱地域、慶州-浦項地域を中心に多数の食品メーカーがある。
- 原料需給に関する立地の特性だけでなく、需要地域との隣接性も食品製造業の立地を決定する主な要因である。
 - 人口が密集している首都圏とのアクセスが良い京畿・仁川・江原などの地域に多数の食品メーカーが位置している。
- 品目別の現況は、原材料の需給や需要地とのアクセスなどを考慮して分布している。
 - 該当分野の大手有力企業が分布している地域を中心に、クラスター化が進められる。

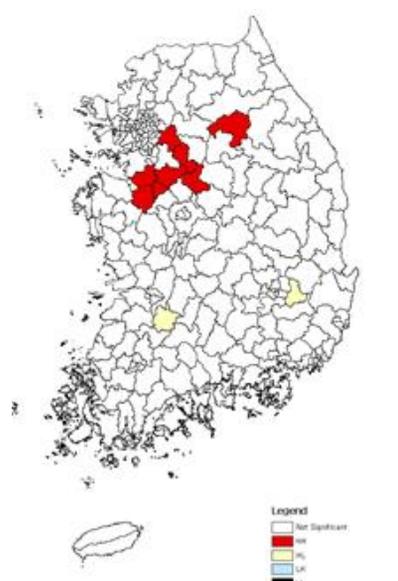
主要食品メーカーの品目別分布



[肉加工業]



[水産物加工業]



[乳加工業]



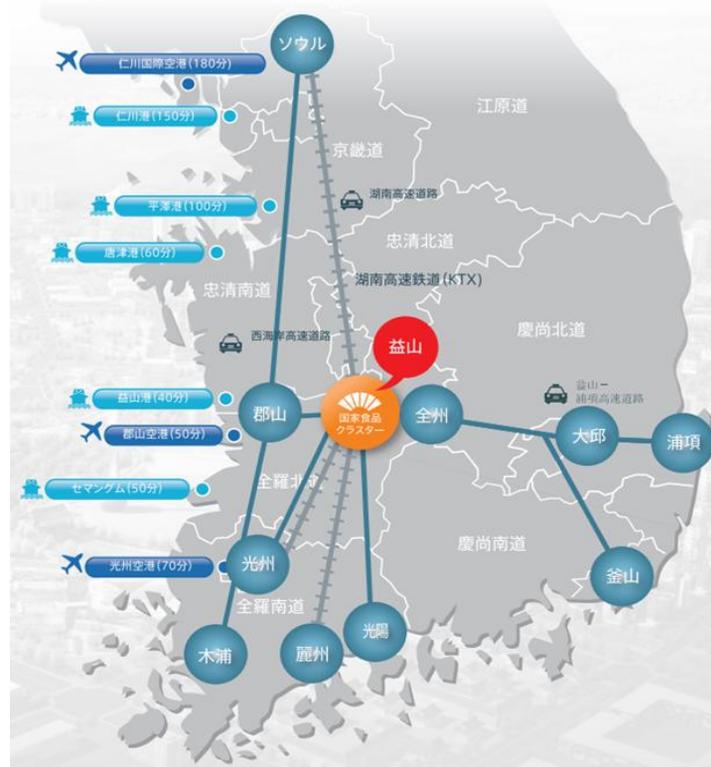
[飲料製造業]

資料：キム・ヨンス他（2014）

▶ **(国家食品クラスター) 食品産業の価値を再発見し、急成長する北東アジアの食品市場における先制的な対応に向けて国単位の食品クラスターを造成した。(2017.12)**

- 国家食品クラスター (Foodpolis) は「農林畜産食品部」、「全羅北道」、「益山市」が全北益山に食品産業振興の核心インフラとして造成した国家産業団地である。
- 起業しやすいグローバル食品産業団地の造成を目的として最高の交通・物流や用水の供給、ITやグリーンエネルギーを基盤としたスマート食品産業団地として造成された。
 - 朝鮮半島の中西部にある全羅北道益山市に造成されており、半径50km以内にセマングム干拓地、全州革新都市、大徳研究団地などが立地している。
 - 行政・業務機能 (世宗市)、生産・物流機能 (セマングム干拓地)、研究・教育機能 (全州革新都市) と連携されているなど、立地条件に優れている。

国家食品クラスターの分布



資料：韓国国家食品クラスターホームページ

- (立地条件) 韓国内外の食品企業が高付加価値市場を創出できるようR&Dセンターの構築、食品製造の全過程をone-stopで支援するシステムを構築した。
 - 入居企業の物流を支援する総物流企業を選定して低コスト・高効率の物流システムを構築しており、国の主要道路、鉄道、航空、港湾などへのアクセスが充実している。
 - 国家食品クラスターが立地する益山の近くに大徳研究団地、世宗政府庁舎、全州にある6つの科学R&D機関などとの緊密な研究開発ネットワークを構築できる。
 - 産学共同研究、インターンシッププログラム、食品アカデミーの運営などを行い人材を育成する。

- (入居計画) 韓国標準産業分類表の基準で食品製造業 (C10)、飲料製造業 (C11) などの食品関連業種が主な入居対象である。
 - 様々な食品企業群を対象としているが、①機能性・バイオ食品などの先端融合食品、②発酵食品、③食品添加物などの素材、④米などの加工食品、⑤嗜好品などを「5大戦略食品」として集中的に育成する。
- (土地利用計画) 食品産業専門団地は土地の用途によって産業施設、R&D団地、企業支援施設、テーマパーク、その他の5つの区域で構成される。

国家食品クラスターの土地利用計画

区分	面積	企業数	誘致業種
産業施設区域	戦略食品ゾーン (集中育成)	350千㎡	50 - 機能性・バイオなど先端技術の融合食品、発酵食品 - 食品添加物、砂糖、デンプンなどの素材食品、食材、インスタント食品、米加工食品、嗜好食品
	グローバル食品企業ゾーン (外国人投資地域)	450千㎡	30 - 外国人投資企業の入居地域
	物流流通ゾーン	100千㎡	5 - 物流・集配送関連業種 - 流通 (輸送) 関連業種 - 保管 (低温・冷凍保存) など
	一般食品ゾーン (地域食品特化団地など)	500千㎡	50 - パン類、菓子類、麺類、飲料、一般酒類 - 肉加工、乳加工、水産加工類
	食品関連産業ゾーン	100千㎡	15 - 包装・容器類 - 飲・食料品加工機械 - 調味料・食品添加物
食品R&D区域	54千㎡	10	- 民間研究所、企業、大学付設研究所など
企業支援施設区域	94千㎡	6	- 食品機能性、安全性、パッケージングセンター - パイロットプラント、賃貸型工場、支援センター
テーマパーク区域	244千㎡	-	- 公園、グローバルテーマパーク、貯水池など
移住団地など他の区域	413千㎡	-	- 移住住宅地、汚水処理場などの公共施設 - 道路、緑地など

資料：韓国国家食品クラスター総合計画

- (産業施設区域) 主要業種や入居企業の特徴によって戦略食品ゾーン、グローバル食品企業ゾーン、物流流通ゾーン、一般食品ゾーンの5つのZoneに分けられている。
- (R&D区域) 産業施設区域の中心部に配置されており、韓国内外の食品研究所や企業・大学付設研究所を誘致して食品企業の革新を主導している。

産業施設区域・R&D区域の立地計画



資料：韓国国家食品クラスター総合計画

4 潜在的なパートナー

4.1 関連企業リスト

企業名	主要品目	ウェブサイト	位置
(株)CJ第一製糖	砂糖、肉加工品、インスタント食品など	www.cj.co.kr	ソウル
(株)ロッテ七星飲料	飲料	company.lottechilsung.co.kr	ソウル
(株)デサン	デンプン、ソース、肉加工品など	www.daesang.co.kr	ソウル
(株)オットギ	ラーメン、水産加工品など	www.ottogi.co.kr	京畿
(株)農心	ラーメン、マカロニなどの麺類	www.nongshim.com	ソウル
(株)ロッテフード	氷菓類、肉加工品など	www.lottefoods.co.kr	ソウル
(株)パリクロワッサン	パン類製造業	https://www.pariscroissant.co.kr/	京畿
(株)OBビール	麦芽・ビール製造業	www.ob.co.kr	ソウル
ソウル牛乳協同組合	液状市乳・その他の乳製品製造業	www.seoulmilk.co.kr	ソウル
(株)サミョン社	砂糖、製粉など	www.samyangcorp.com	ソウル
(株)ハイト眞露	焼酎、ビールなどの酒類	www.hitejinro.com	ソウル
(株)東遠F&B	水産加工品、乳製品など	www.dongwonfnb.com	ソウル
(株)ロッテ製菓	菓子類、ココア調製品など	www.lotteconf.co.kr	ソウル
(株)東西食品	コーヒー加工業	www.dongsuh.co.kr	ソウル
(株)韓国人参公社	高麗人参の食品製造業	www.kgc.co.kr	大田
(株)毎日乳業	乳製品、コーヒー調製品など	www.maeil.com	ソウル
(株)コカコーラ飲料	その他の非アルコール飲料の製造業	www.ccbk.co.kr	慶南
(株)農協飼料	配合飼料製造業	www.nonghyupsaryo.co.kr	ソウル
(株)東遠ホームフード	天然・混合調製調味料製造業	www.dwhf.co.kr	ソウル
(株)大韓製糖	砂糖	www.ts.co.kr	仁川
(株)南陽乳業	乳製品、コーヒー加工品など	company.namyangi.com	ソウル
(株)韓国ヤクルト	液状市乳・その他の乳製品製造業	www.hyfresh.co.kr	ソウル
(株)SPCサムリプ	パン類製造業	www.spcsamlip.co.kr	ソウル
(株)パムスコ	配合飼料製造業	www.farmsco.com	ソウル
(株)ビングレ	氷菓類、乳製品、コーヒー加工品	www.bing.co.kr	京畿
(株)カーギルアグリ ピュリナ	配合飼料製造業	www.cargillanimalnutrition.co.kr	京畿
(株)ハリム	肉加工品	www.harim.com	全北
(株)サムリプ食品	パン、ベーカリーなど	www.spcsamlip.co.kr	京畿
(株)ヘテ製菓食品	菓子類、ココア調製品など	www.ht.co.kr	忠南
(株)オリオン	ベーカリー、菓子類など	www.orionworld.com	ソウル
(株)思潮ヘピョ	動・植物性油脂類	hp.sajo.co.kr	ソウル
(株)クラウン製菓	菓子類、ココア調製品など	www.crown.co.kr	ソウル
(株)思潮大林	水産加工品	dr.sajo.co.kr	ソウル
(株)大韓製粉	製粉などの穀物加工品	www.dhflour.co.kr	ソウル
(株)ハンソン企業	水産加工品	www.hsep.com	釜山
(株)三養食品	ラーメン、マカロニなどの麺類	www.samyangfood.co.kr	ソウル
(株)思潮シーフード	水産加工品	sf.sajo.co.kr	ソウル
(株)セムピョ	醤油、味噌など醬類	www.sempio.com	ソウル
(株)CJシーフード	水産加工品	www.cjseafood.net	京畿

資料：韓国食品産業統計情報

4.2 関連協会

協会名	ウェブサイト	主要活動
韓国食品産業協会	www.kfia.or.kr	食品産業情報、食品安全教育、政府の施策策定支援、輸出支援など
韓国乳加工協会	www.koreadia.or.kr	乳加工業や酪農業の発展、消費の拡大、原乳や乳製品の需要の開発、輸出支援など
韓国健康機能食品協会	www.khsa.or.kr	政策研究・提案、対国民広報、政府の委託事業など
韓国米加工食品協会	www.krfa.or.kr	加工用米の需給管理、米の消費促進や産業の振興、調査研究など
韓国酒類産業協会	www.kalia.or.kr	酒類産業の振興、調査研究、対国民広報など



KOTRA 20-136

Investment Opportunities in Korea

食品

発行所 KOTRA

発行日 2020年2月

電話 (82-2) 1600-7119 (代表)

ホームページ www.kotra.or.kr www.investkorea.org

作成 KOTRA投資広報チーム

協調 産業研究院 李濬 (www.kiet.re.kr)

ISBN 979-11-6490-290-3 (95320)

Copyright © 2020 by KOTRA. All rights reserved.